

大門 正彦 生活経済政策研究所専務理事

2022年7月の参議院議員選挙は、自民党の圧勝、維新の躍進、立憲民主党の敗北、ポピュリズム小政党の議席確保などの特徴が挙げられる。さらに、それ以上のインパクトをもたらし、その後の政局に大きく影響した安倍元首相へのテロは、結果として自民党とカルト集団である旧統一教会との結びつきを明らかにし、岸田内閣への支持率の急低下を招くこととなった。長期政権が危ぶまれる現状は、岸田総理にとっては大きな誤算であるに違いない。

一方で、この機に乗じて存在感を発揮すべき立憲民主党は、残念ながらその役割を十分に果たしているとは言いがたい。それは、マスコミの関心が自民党と旧統一教会の関係に集中しており野党にまで関心が及ばないことや、国会が閉会中で与党を追及する場がないこともあるが、参院選の総括と責任の所在を巡って内部で対立があり、どのような総括を行うのか、どのような体制をつくるのかが問われている現状にも原因がありそうだ。閉会中審議もあり、臨時国会も近い中で国民の信頼を取り戻すためにも、一日も早くしっかりと自民党を追及するための挙党態勢を構築することを期待したい。

今回の参院選では、野党共闘が実質的に成立しなかったことが、自民党の圧勝を招いた最大の要因と思われるが、それは立憲民主党による共産党との選挙協力のあり方の見直しと、国民民主党の与党へのすりよりもいえる独自路線の追求という二つの要素が大きいだろう。

立憲民主党と共産党との選挙協力あり方についてはそれぞれに課題もあり、次の国政選挙まで模索が続くだろうが、「敵は誰か」を見誤らない限り、少なくとも候補者調整のレベルであれば合意は可能なはずである。

一方、国民民主党については、党として何をめざしているのかがよくわからない。政権交代という目標を捨て、少数政党に甘んじるのであれば、N党や参政党やれいわと何が違うのか。連合の混乱と指導力の低下の要因でもあるだけに、今後の国民民主党があらためて原点に立ち返り、政権交代の実現に向けた野党結集の一翼を担うことを願う。

今回の座談会は、山口二郎法政大学教授と中北浩爾一橋大学教授に相談しながら、立憲民主党のベテランと若手の国会議員と、客観的に参院選を取材されたマスコミの方に政治学者を加えて、今回の参院選を振りかえり、今後の政治と野党の未来を考察するという趣旨で企画し、立憲民主党の逢坂誠二衆議院議員と塩村あやか参議院議員、朝日新聞政治部の藤崎麻里さんの快諾を得て実現した。

それぞれから語られた現状の問題認識やこれからの展望については、読者の多くも同意されるだろうし、未来を照らす小さな希望をも見いだすことができるかもしれない。もちろんその希望を現実のものとするためには、取り組むべき多くの課題があるが、それは立憲民主党だけではなく、日本社会を構成する私たち一人ひとりの課題でもある。立憲民主党にも私たちにも、それを乗り越える力があるはずだ。この座談会がその一助となれば幸いである。

[なお、この座談会は、旧統一教会の影響がどこまで拡大するか見通せず、内閣改造が行われる前の、8月1日に衆議院第2議員会館で開催した。]